

長野県では、2019年12月の「気候非常事態宣言（2050ゼロカーボンへの決意）」を踏まえ、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロとするための「長野県気候危機突破方針」を令和2年4月に策定した。

また、2050ゼロカーボン実現を目指した2030年度までのアクションプラン「長野県ゼロカーボン戦略」が令和3年6月に策定されました。

長野市は、県の「長野県気候危機突破方針」、「長野県ゼロカーボン戦略」を踏まえ、長野市域における特色のある取組を実施し、2050年の温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を目指します。

【温室効果ガス削減目標】（長野県「2050ゼロカーボン達成へのシナリオ」を反映）

◇基準年 2005（H17）年度 2,377,722t-CO₂

◇目標年

短期目標 2026（R 8）年度 基準年度から△00%

中期目標 2030（R12）年度 基準年度から△56% ⇒ 1,055,460t-CO₂

（削減量：1,322,262t-CO₂）

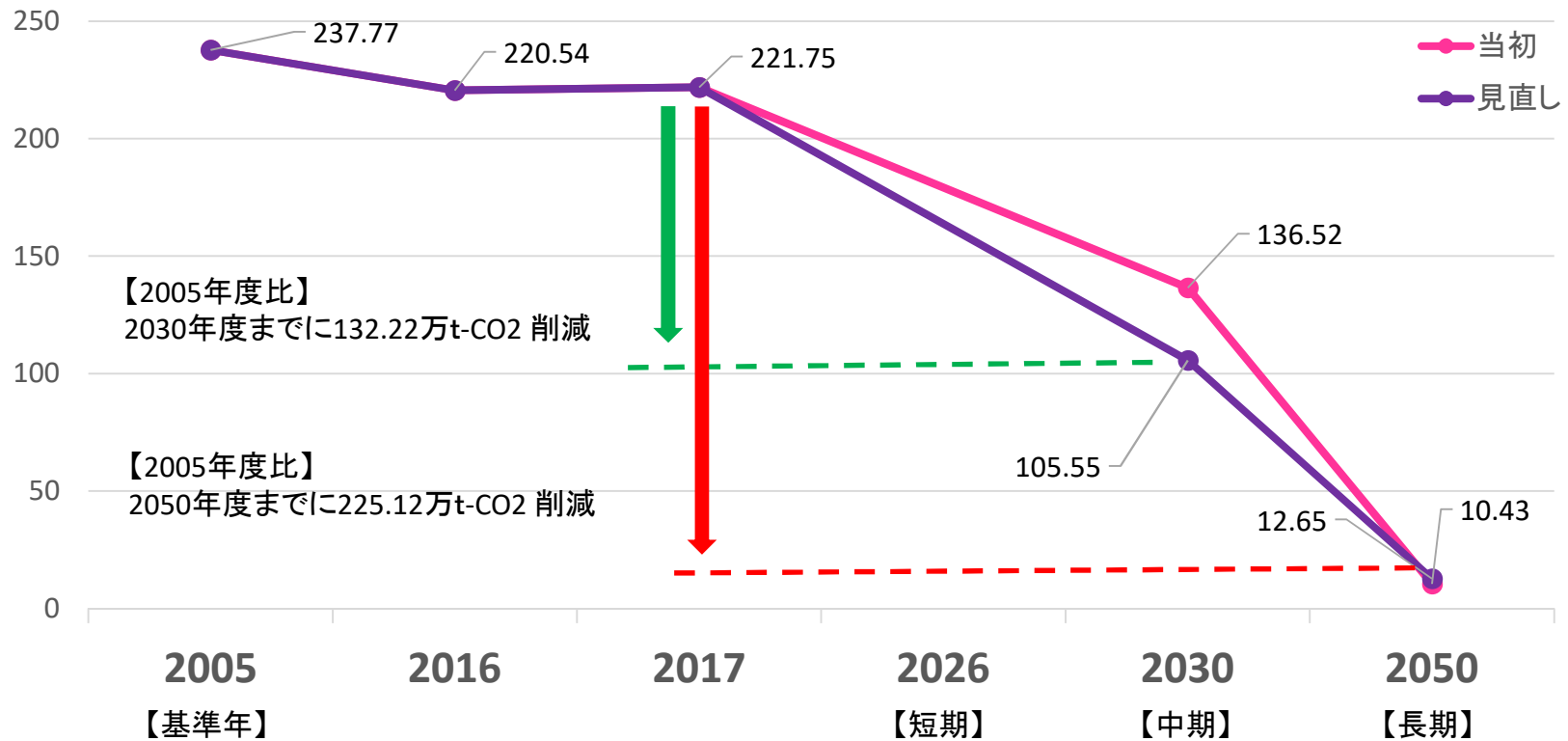
長期目標 2050（R32）年度 基準年度から△95% ⇒ 126,480t-CO₂

（削減量：2,251,242t-CO₂）

1 短期・中期・長期目標の排出量及び削減目標

	国	長野県	長野市	
			当初シナリオ※	見直し(案)
基準年	2013 (H25) 年度	2010 (H22) 年度	2005 (H17) 年度	2005 (H17) 年度
削減目標	2030年度 Δ46% 2050年度 実質ゼロ	短期: 2030年度Δ53% 中期: 2040年度Δ77% 長期: 2050年度Δ90%	短期: 2026年度Δ % 中期: 2030年度Δ43% 長期: 2050年度Δ96%	短期: 2026年度Δ % 中期: 2030年度Δ56% 長期: 2050年度Δ95%

※R3.2月開催長野市地球温暖化対策専門部会において示したシナリオ



2 目標実現への現状整理等

運輸部門

【現状】

2017年度（平成29年度）のエネルギー消費量は6,300TJでした。

その車両別エネルギー消費量の内訳をみると、自動車6,192TJ（98%）、鉄道108TJ（2%）となります。

また、エネルギー源をみると、ガソリン・軽油が全体の約98%を占めている状況となっています。

【目標実現に向けて】

エネルギー消費量の大半を占める自動車のEV・FCVへの転換を着実に進めるとともに、公共交通の充実、コンパクトなまちづくりを推進し、エネルギー消費量の削減を図ります。

家庭部門

【現状】

2017年度（平成29年度）のエネルギー消費量は5,828TJでした。

そのエネルギー源の内訳をみると、電力2,239TJ（38%）、灯油2,082TJ（36%）、ガス1,507TJ（26%）となります。

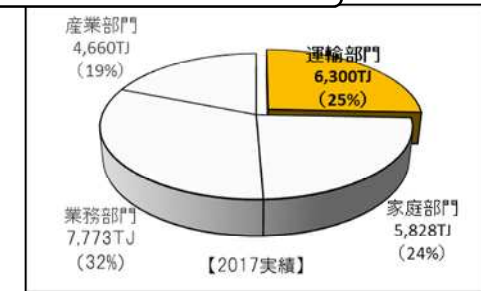
用途別のエネルギー消費は、照明・家電製品が最も多く、次に冷暖房、給湯の順に利用されている状況となっています。

【目標実現に向けて】

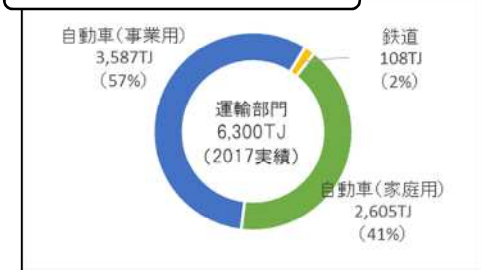
照明・家電製品・冷暖房・給湯など高効率の製品への転換を促し、省エネルギー化を図るとともに、住宅の更なる高断熱・高气密化、再生可能エネルギー設備の導入を着実に進め、エネルギー消費量の削減を図ります。

3

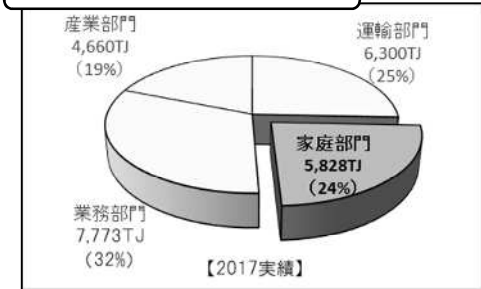
部門別エネルギー消費量



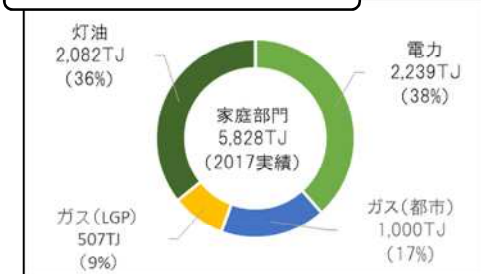
車両別エネルギー消費量



部門別エネルギー消費量



エネルギー源内訳



業務部門

【現状】

長野市における産業構成は、全体の約32%を業務部門が占めており、CO2排出量やエネルギー消費量が最も多い部門になります。

2017年度（平成29年度）のエネルギー消費量は7,773TJでした。

そのエネルギー源の内訳をみると、電力4,200TJ（54%）、ガス1,499TJ（19%）、灯油1,290TJ（17%）、重油等784TJ（10%）となります。

【目標実現に向けて】

卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業など店舗の省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギー設備の導入を着実に進め、エネルギー消費量の削減を図ります。また、国や県の支援制度の活用を促すとともに、事業所への新たな支援制度の検討を行います。

産業部門

【現状】

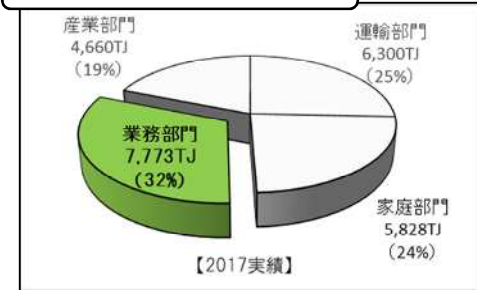
2017年度（平成29年度）のエネルギー消費量は4,660TJでした。

そのエネルギー源の内訳をみると、電力1,816TJ（39%）、石油製品1,464TJ（31%）、ガス1,347TJ（29%）、石炭33TJ（1%）となります。

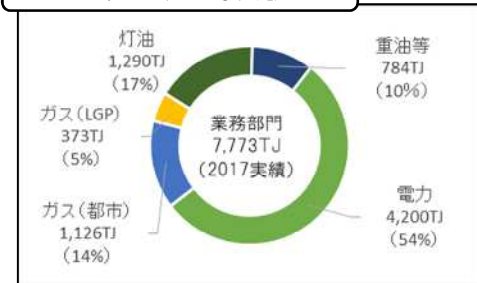
【目標実現に向けて】

業務部門同様、工場などの省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギー設備の導入を着実に進め、エネルギー消費量の削減を図ります。また、国や県の支援制度の活用を促すとともに、事業所への新たな支援制度の検討を行います。

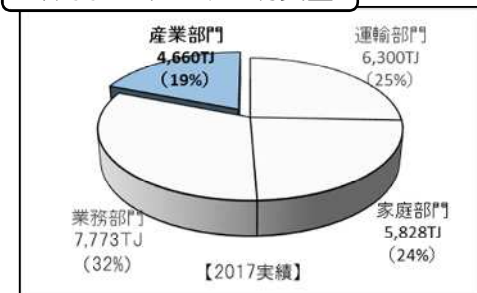
部門別エネルギー消費量



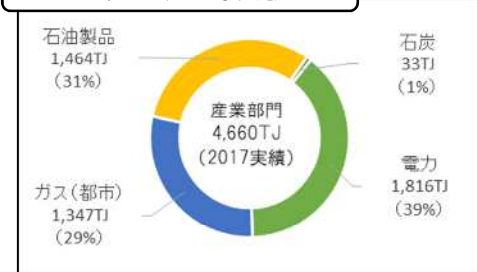
エネルギー源内訳



部門別エネルギー消費量

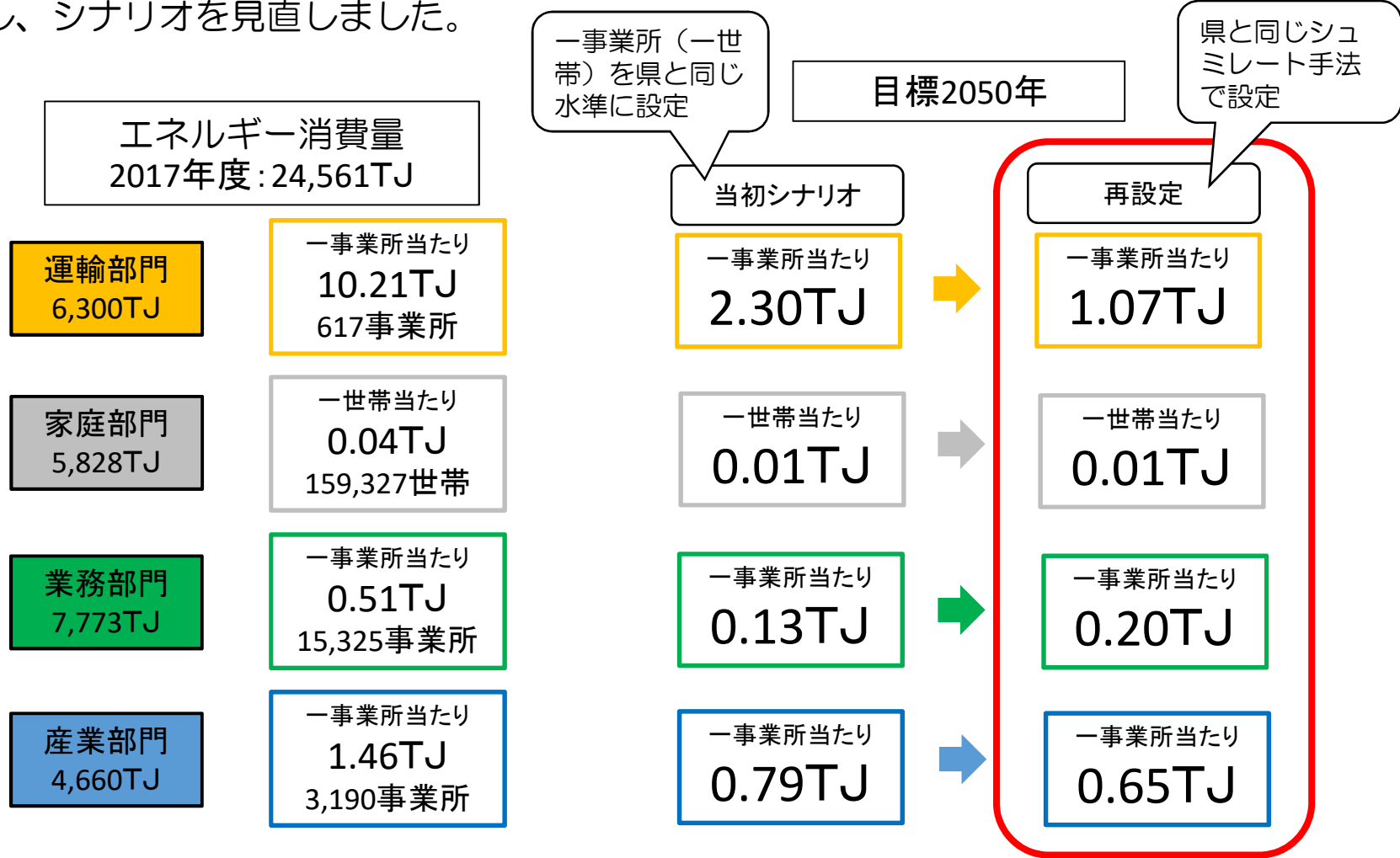


エネルギー源内訳



【2050ゼロカーボンシナリオの再試算】

・長野県の温室効果ガス削減目標の見直しを踏まえ、2050年の温室効果ガスを再試算し、シナリオを見直しました。

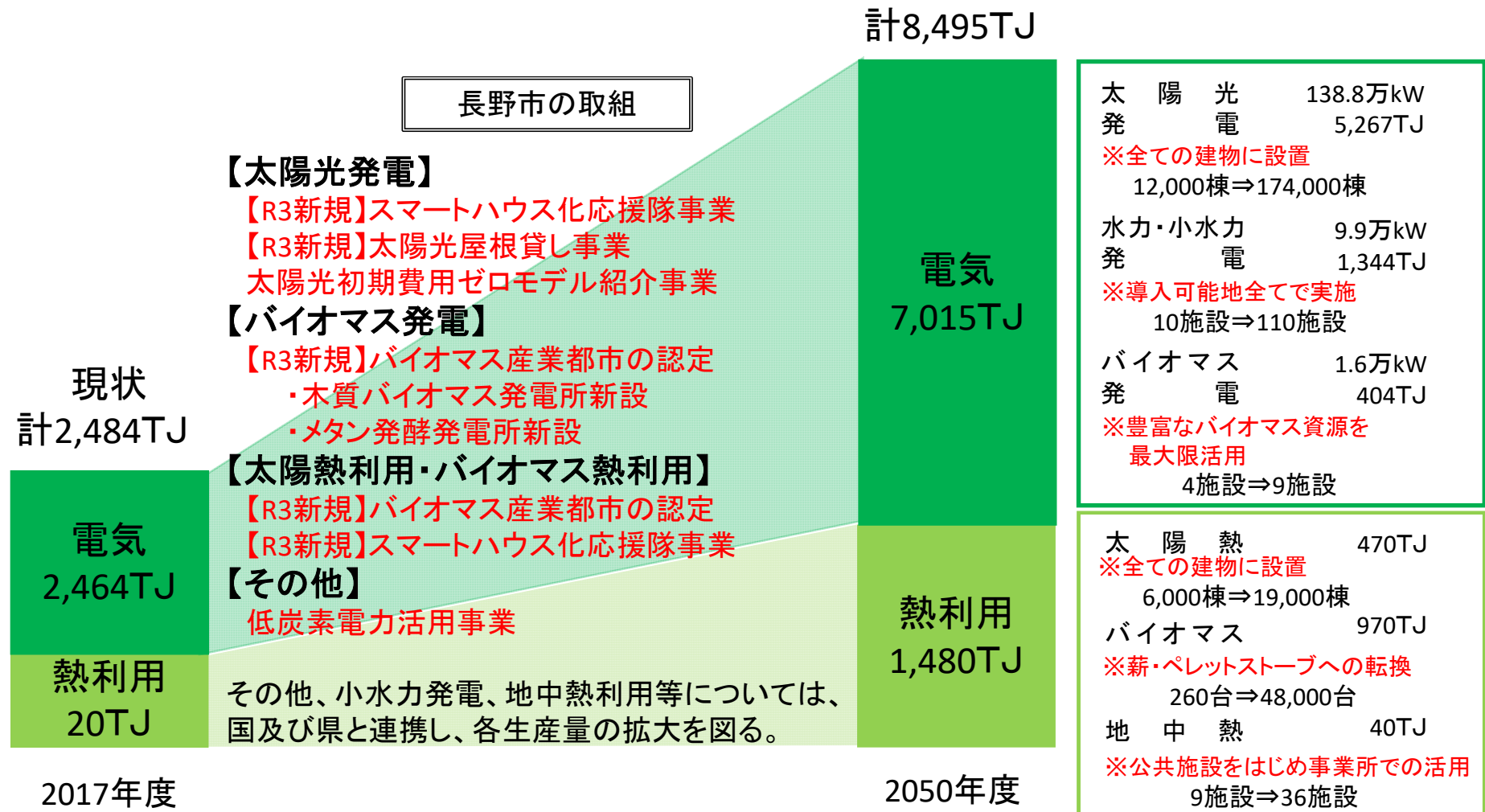


※TJ=10¹²J (エネルギー単位)

※2021.6月時点における試算であり、今後変更の可能性がある。

②再生可能エネルギーの3倍以上拡大

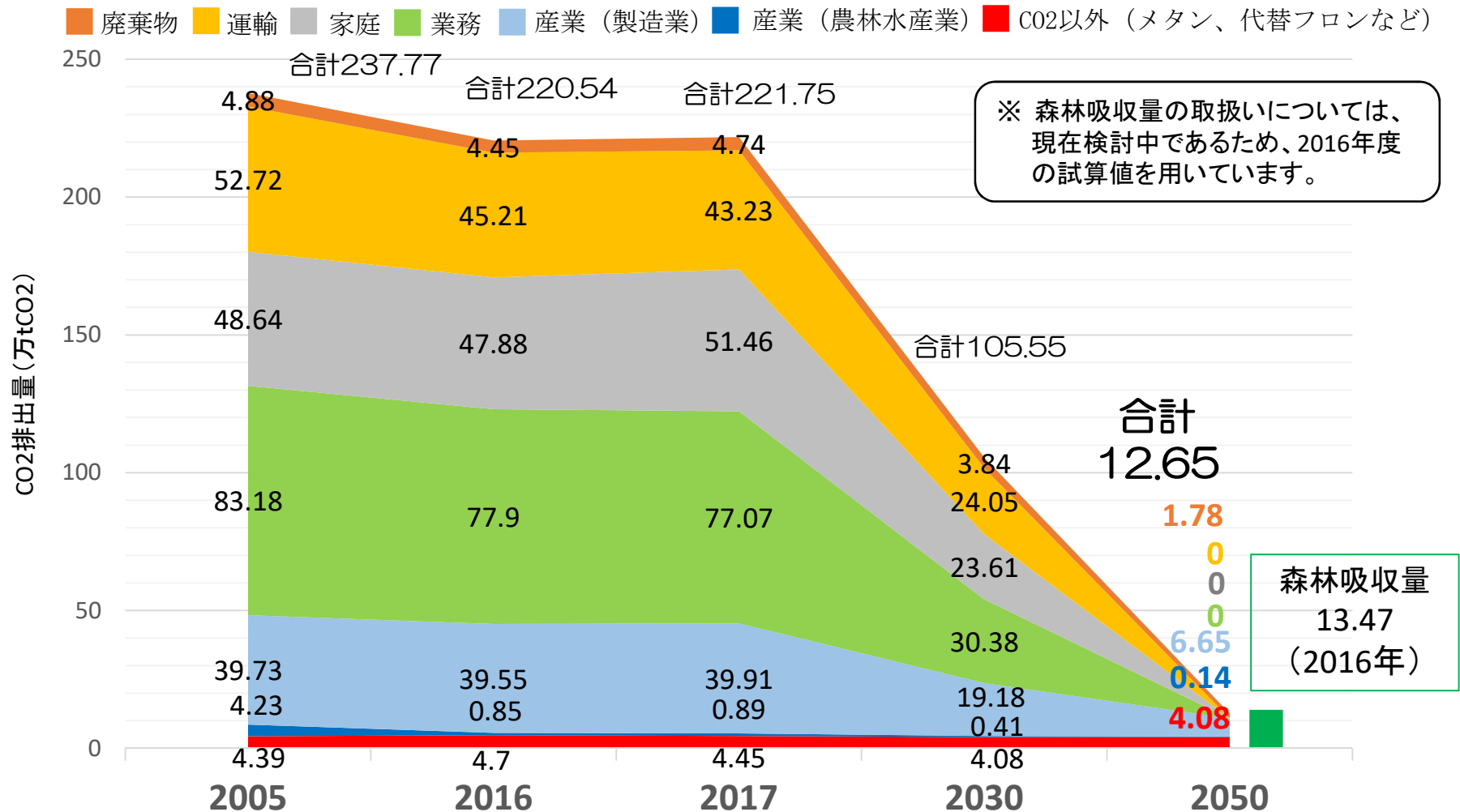
- 再生可能エネルギー生産量を3倍以上に拡大する。
2017年：2,484TJ ⇒ 2050年：8,495TJ
- 長野県の事業に加えて、ゼロカーボン推進事業を展開し、今後も環境・経済面で最適な施策を選択しつつ、再生可能エネルギー生産量の拡大を図る。



※2021. 6月時点における試算であり、今後変更の可能性がある。

③温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて

- 2050年度の最終エネルギー消費量（7,905TJ）に対し、再生可能エネルギー生産量（8,495TJ）が上回ることから、理論的には、ゼロカーボンの達成は可能である。
- 現実的には、再エネ転換が難しい産業用高温炉など排出量（12.65万 tCO₂）が残るが、森林吸収量（13.47万 tCO₂：2016年※）が上回ることから、実質的なゼロカーボンの達成は可能である。



※ 森林吸収量の取扱いについては、現在検討中であるため、2016年度の試算値を用いています。

※2021. 6月時点における試算であり、今後変更の可能性がある。